

2022年度日本・山陰国際サポートセンター事業報告  
(2022年10月1日から2023年9月30日まで)

2022年10月1日から2023年9月30日までの期間における、一般社団法人日本・山陰国際サポートセンターの事業報告は以下のとおりであった。

- 全国的には特定技能生の増加傾向は続いているが、本県における受け入れは他県に比較すると低調であった。
- その原因は、受け入れに係る情報過疎に加えて、大都市圏との賃金格差（特に特定技能）が大きいと考えられるが、賃金格差を起因とする転職希望も多いと聞いている。
- 一方、当法人が支援している建設業人材について転職希望があり、1年間の雇用契約を更新することなく、県外のホテルへ転職することとなった。
- 当法人は地域の外国人受け入れについての情報過疎を解消していく公益的な役割が求められていることから、県社会貢献基金寄付者設定テーマ事業の採択を受けて、3月に受け入れを行っている介護施設の協力を得てオンライン説明会を開催した。
- 10月を開始時期とする初めての支援受託契約（建設業。技能実習からの移行）を締結し、支援を開始した。
- 3月には介護職種の支援受託契約を締結し、支援を開始した。

1. 情報収集・研究

主につきあいが広がってきた同業者、監理団体や送り出し機関等から情報を収集した。

2. 情報発信

前年度に開催した外国人介護人材受け入れに係る説明会にて受け入れ現場を見たいという要望があったことを受け、島根県環境生活総務課所管の社会貢献基金寄付者設定テーマ事業助成金を獲得し、広島県の施設の協力を得てオンライン説明会を開催した。

3. 人材確保ルートの調査

前年度に引き続きベトナムの送り出し機関駐在員、登録支援機関や監理団体と連絡をとり人材の状況等について把握に努めた。

4. 委託者獲得のための活動

個別事業所に対する働きかけは実施できなかったが、各社員の人脈が広がることで、当法人しか扱えないようなケースに巡り会う可能性は高くなったと思われる。

5. 国際交流事業の企画・実施

実施しなかった。